

日工組通信

第35回

日工組（日本遊技機工業組合）が支援する社安研（公益財団法人日工組社会安全研究財団）内に設置されたパチンコ依存問題研究会が8月24日、「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」の報告会を行った。この調査結果について、日工組副理事長・榎本善紀氏（京楽産業、株式会社代表取締役社長）に話を聞いた。

社安研の調査では「パチンコ・パチスロで問題を抱えている疑いのある人」の数は約40万人という結果が出た。先に申し上げた536万人という数字は、実は「生涯においてギャンブルで問題を抱えたことがある人」の数字であり、直近1年間で40万人だと感じている人が40万人のことです。そのなかで把握できているのは約10万人で、残り30万人は推定されている。

榎本は「生涯」とはいえ、直近1年間で「パチンコ・パチスロで問題を抱えている」と感じている人が40万人と把握できているのは約10万人で、残り30万人は推定されている。調査結果は、直近1年間で60万人という結果が出た。これは、調査結果から出てくる数字である。調査結果は、直近1年間で60万人という結果が出た。これは、調査結果から出てくる数字である。

健全なファンを増やす取り組みを

副理事長に聞く



日本遊技機工業組合 榎本善紀 副理事長

業界のイメージアップと世間の理解を得るようにつとめる。榎本副理事長は、調査結果を受けて、業界のイメージアップと世間の理解を得るようにつとめる。調査結果を受けて、業界のイメージアップと世間の理解を得るようにつとめる。

「どの業種よりも依存問題の解決に向けて施策を進めていきたい」

「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」報告会開催

8月24日、公益財団法人日工組社会安全研究財団（社安研）は「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」の報告会を行った。この調査は「パチンコ依存」に

要因分析、回復方法の研究へ

調査は今年1月からの0.9%。この数値割合は現時点で問題を抱えている人から全国の人を推計して、何らかの18歳から79歳までの調査対象であった。同様に「直近1年間で回復していた」調査対象は56.1%であった。一方、同研究会は「回復していない」調査対象は43.9%であった。



日工組社会安全研究財団は1987年に日工組調査研究財団として発足。2013年に公益財団法人となり16年に現在の呼称に改称した。財団自らが行う研究のほか、さまざまな分野の研究を助成している。

次回掲載は10月27日号。過去の掲載は「さくら」誌を参照。http://www.nikoso.jp